

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

令和2年9月14日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 今村 弘明

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

インフルエンザの感染拡大により、機構職員の多くが出勤困難になる等事業が停滞することがないように、在京（さいたま地区含む。）の事業所勤務者に対し予防接種を行う業務（以下「本件業務」という。）を調達する必要があるため、4の応募要件を満たし、本件業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本件業務に必要な設備等を有する法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定法人等と当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2 業務概要

(1) 業務名

令和2年度インフルエンザ予防接種業務委託（在京）

(2) 業務内容

在京（さいたま地区含む。）の事業所勤務者に対し予防接種を実施するもの

(3) 履行期限

契約締結日（令和2年10月上旬予定）から
令和3年2月28日

3 業務目的

インフルエンザの感染拡大により、機構職員

の多くが出勤困難になる等事業が停滞することがないようにすることを目的とする。

4 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者又は令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者であること。
- (3) 全省庁統一資格を用いて公募に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (4) 機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (5) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。
- (6) 医療法（昭和23年法律第205号）第7条に基づく診療所開設許可を受けていること、又は同法第8条に基づく診療所開設の届出をしていること。
- (7) プライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の個人情報の安全管理に関する認証等を取得していること。
- (8) 仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

5 手続等

- (1) 担当部署

〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10
独立行政法人住宅金融支援機構総務人事部

福利厚生グループ

担当：細見、坂口 電話 03-5800-8037

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

① 交付期間

令和2年9月14日（月）から令和2年9月23日（水）（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。）

② 交付場所

10時から12時、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。

③ 交付方法

手交により交付する。

(3) 参加申込書の提出期限、場所及び方法

① 提出期限

令和2年9月24日（木）12時00分

② 提出場所

(1)に同じ。

③ 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

（注1）提出前に(1)の担当部署へ連絡を入れること。

（注2）郵送による場合は書留郵便とし、①の提出期限までに到着していること。

(4) 参加申込書の審査結果の通知期限及び方法

令和2年9月28日（月）までに文書にて通知する。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する際の提出予定期限 令和2年10月8日（木）12時00分

(4) 4(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、5(3)により参加申込書を提出することができるが、入札書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。